

			地方裁判所長あて 経理局長、民事局長通知			
507	事務取扱上の疑義について	昭和27年 2月2日	民事甲第13号 民事局長回答	回答	民事局	昭和27年 2月2日
508	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所長、 最高裁判所大法官、 最高裁判所事務総局 経理局長あて事務 総長通知	通達	民事局	平成29年 6月26日
509	夜間調停の実施について	昭和30年 7月21日	民事甲第213号 (東京、大阪)	通達	民事局	昭和30年 7月21日
510	日本調停協会連合会主催「調停相談」の宣伝用ポスターの送付について	昭和40年 7月27日	民二第544号 地方、家庭裁判所 長あて事務総長 依頼	依頼	民事局	昭和40年 7月27日
511	戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年 3月8日	民事、家庭甲第1号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所 長あて民事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	昭和30年 3月8日
512	未登記建物に関する仮登記仮処分に関する疑義について	昭和25年 4月22日	民事甲第84号 民事局長回答	回答	民事局	昭和25年 4月22日
513	訴訟上の救助を受けた場合の仮処分登記の登録税について	昭和31年 6月18日	民事甲第175号 高等裁判所長、 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和31年 6月18日
514	民事執行法及び民事執行規則の施行に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年 9月16日	民三第1013号 高等裁判所長、 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和55年 9月16日
515	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成10年 11月17日	民三第579号 高等裁判所長、 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	平成10年 11月17日
516	民事保全法等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成2年1 2月5日	民三第486号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年1 2月5日
517	公売処分に因る権利移転の登記の囑託があつた場合における仮差押登記のまつ消について	昭和28年 7月15日	民事甲第152号 高等裁判所長、 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和28年 7月15日
518	不動産の競売の場合の登記囑託について	昭和30年 6月10日	民事甲第166号 高等裁判所長、 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和30年 6月10日
519	民事執行における代金納付による登記の囑託の取扱いについて	平成1年1 2月28日	民三第3603号 地方裁判所長 (東京を除く。)あて 民事局長通知	通知	民事局	平成1年1 2月28日

520	登記嘱託の取扱いについて	昭和46年 3月1日	民三第189号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（大阪を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和46年 3月1日
521	新しい不動産登記法の施行に伴う 登記嘱託書の様式について	平成17年 2月24日	民一第000138号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成17年 2月24日
522	本店移転の決議無効確認判決によ る登記の嘱託の取扱いについて	昭和30年 1月10日	民事甲第3号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和30年 1月13日
523	民事保全法の施行に伴う自動車登 録事務の取扱いについて	平成3年1 月11日	民三第7号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成3年1 月11日
524	自動車登録に関する疑義について	昭和28年 6月6日	民事甲第126 号民事局長回答	回答	民事局	昭和28年 6月6日
525	家事事件取扱の疑義について（遺 産たる農地を換価する場合の知事 の許可と登記手続）	昭和28年 8月8日	家庭甲第141 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月8日
526	住民登録法違反通知について	昭和29年 4月12日	民事甲第88号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和29年 4月12日
527	破産登記の抹消登記の取扱いにつ いて	昭和32年 3月25日	民事甲第109 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和32年 3月25日
528	更生手続開始および更生計画認可 の各登記の抹消登記嘱託の時期に ついて	昭和37年 8月23日	民二第392号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和37年 8月23日
529	滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する法律等の施行に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和33年 2月12日	民事甲第50号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 2月12日
530	予告登記の抹消について	昭和34年 8月10日	民二第419号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和34年 8月10日
531	強制管理申立登記の職権抹消の可 否について	昭和33年 7月24日	民事甲第274 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 7月24日
532	不動産登記法の一部改正等に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和35年 4月7日	民一第205号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和35年 4月7日
533	鑑定委員が職務上不動産登記簿の 閲覧等を請求する場合の手数料に	昭和43年 3月29日	民二第248号 高等裁判所長	通達	民事局	昭和43年 3月29日

	について		官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長 通達			
534	旧土地台帳法施行細則第二条の規定による地図の閲覧について	昭和42年 12月1日	民二第1036号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和42年 12月1日
535	不動産の表示の登記のない不動産につき所有権の処分の制限の登記を嘱託する場合に添付すべき図面について	昭和39年 5月20日	民三第323号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通達	通達	民事局	昭和39年 5月20日
536	処分禁止の仮処分権利者のために所有権移転登記をした場合の仮処分登記のまつ消について	昭和40年 2月25日	民三第142号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和40年 2月25日
537	民事訴訟法等の規定に基づき裁判所から嘱託される不動産登記の嘱託書の様式及び記載例について	昭和41年 10月17日	民三第775号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和41年 10月17日
538	登録免許税法の施行に伴う処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和42年 7月27日	民三第664号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和42年 7月27日
539	処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和43年 10月22日	民三第843号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和43年 10月22日
540	民事保全法第53条第2項の仮処分の登記の嘱託の取扱いについて	平成2年1 2月25日	民二第529号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	平成2年1 2月25日
541	登録免許税の収納機関に関する取扱いについて	昭和45年 12月24日	民三第1127号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和45年 12月24日
542	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律に基づく強制執行等における不動産登記嘱託について	平成28年 2月29日	民一第292号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて民 事局長通知	通知	民事局	平成28年 2月29日
543	特許法第168条（意匠法第52条及び商標法第56条第1項において準用する場合を含む。）及び実用新案法第40条の規定に基づく通知について	平成17年 3月22日	行三第000009号 高等裁判所 官、地方裁判 所長あて行 政局長、総 務局長通達	通達	行政局	平成17年 3月22日
544	特許権の侵害に関する訴訟事件に関する事件報告について	平成28年 12月2日	東京地方裁判 所民事部所 長代行者、 大阪地方裁 判所所長代 行者宛て書 簡	その他	行政局	平成28年 12月2日
545	都道府県内の被害者救済関係機関等による連絡協議体制の推進協力方について	昭和41年 2月22日	民二第122号 地方裁判所 官あて民 事局長依頼	依頼	民事局	昭和41年 2月22日
546	公職選挙法第204条及び第20	平成7年4	行一第38号高	通知	行政局	平成7年4

	8条に規定する訴訟の取扱いについて	月13日	等裁判所長官あて行政局長通知			月13日
547	公職選挙法第210条及び第211条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4月13日	行一第40号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年4月13日
548	労働関係民事通常訴訟事件及び労働審判事件の受理報告（追加報告等）	平成27年3月26日	東京、大阪地方裁判所事務局長あて行政局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	平成27年3月26日
549	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に係る事件の受理報告	平成27年3月26日	東京高等、東京地方裁判所事務局長あて行政局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	平成27年3月26日
550	知的財産高等裁判所設置法2条2号に掲げる訴訟事件の受理報告	平成27年3月26日	知的財産高等裁判所事務局長あて行政局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	平成27年3月26日
551	国家賠償法1条1項又は同法2条1項に基づく損害賠償請求事件（国を被告とし、かつ、原告に訴訟代理人が選任されている事件を除く。）の報告	平成27年3月26日	高等、地方裁判所事務局長あて書簡	その他	行政局	平成27年3月26日
552	行政・労働・知財等事件の事件報告	平成27年3月26日	高等、地方裁判所事務局長あて書簡	その他	行政局	平成27年3月26日
553	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年11月27日	刑二第367号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長、行政局長送付	その他	刑事局	平成12年11月27日
554	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年7月7日	刑三第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月7日
555	刑法の一部を改正する法律（昭和四十三年法律第六十一号）の施行について	昭和43年6月7日	刑一第000104号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和43年6月7日
556	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年4月28日	刑二第7146号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長、同支部長、家庭裁判所長、同支部長、簡易裁判所の司法行政事務を掌理する裁判官、簡易裁判所の一人の裁判官あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	昭和27年4月28日
557	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定第十七条の改正について	昭和28年10月26日	刑一第15142号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和28年10月26日
558	日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会において仮に合意された事項追録の送付等について	昭和28年11月11日	刑一第15683号高等裁判所長官、地方、家	通達	刑事局	昭和28年11月11日

			庭裁判所長あて 刑事局長通達			
559	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項の送付等について	昭和28年 12月12日	刑一第1736 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年 12月12日
560	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項について	昭和29年 7月28日	刑一第150号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月28日
561	日本国における国際連合の軍隊に 対する刑事裁判権の行使に関する 議定書等について	昭和28年 10月29日	刑一第1520 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達 (在京以外電 信)	通達	刑事局	昭和28年 10月29日
562	交通事件即決裁判手続法および交 通事件即決裁判手続規則の施行に ついて	昭和29年 10月14日	刑二第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和29年 10月14日
563	道路交通法違反事件及び自動車の 保管場所の確保等に関する法律違 反事件の共用書式による処理につ いて	昭和63年 4月6日	刑二第85号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	刑事局	平成29年 2月24日
564	交通切符による刑事事件の処理に ついて	昭和63年 4月6日	刑二第86号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長依命 通達	通達	刑事局	平成29年 2月24日
565	反則金不納付事件の処理について	昭和63年 4月6日	刑二第87号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成17年 3月22日
566	運転者管理センターの発足に伴う 無免許運転の立証について	昭和44年 10月16日	刑二第205号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
567	物件事故処理における交通（反 則）切符の運用について	昭和44年 10月16日	刑二第206号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
568	交通切符および交通反則切符の様 式等に関する警察庁関係通達につ いて	昭和45年 10月6日	刑二第204号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長、総務局長通 知	通知	刑事局	昭和45年 10月6日
569	刑事事件における第三者所有物の 没収手続に関する応急措置法およ び刑事事件における第三者所有物 の没収手続に関する規則の運用に ついて	昭和38年 7月29日	刑二第112号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長司法、 裁判所書記官、 家庭裁判所調査 官研修所長あ て、刑事局長通 知	通知	刑事局	昭和38年 7月29日

570	刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法第三条第一項ただし書の疑義について	昭和39年5月6日	刑二第64号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和39年5月6日
571	少年の刑事事件の裁判結果通知等について	平成12年7月14日	家二第362号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通達	通達	家庭局	平成12年7月14日
572	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000244号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成28年10月19日
573	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000245号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長、民事局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成28年10月19日
574	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月6日	刑二第000340号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成24年6月6日
575	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による国際捜査共助等に関する法律等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月6日	刑二第000341号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長送付	その他	刑事局	平成24年6月6日
576	国選弁護人の報酬の支給基準について	平成15年3月28日	刑一第89号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、経理局長通達	通達	刑事局	平成18年3月29日
577	解任された国選弁護人の報酬等について	昭和24年3月29日	刑二第3743号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月29日
578	国選弁護人の報酬等について	昭和32年3月22日	刑二第37号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和32年3月22日
579	訴訟費用執行免除申立期間経過後に支給決定がなされた訴訟費用の徴収について	昭和50年9月10日	刑二第146号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和50年9月10日
580	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する船賃の支給基準について	平成13年2月28日	刑一第71号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
581	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する宿泊料の支給基準について	平成2年4月24日	刑一第102号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局	通達	刑事局	平成13年2月28日

			長, 民事局長, 家庭局長通達			
582	国選弁護人, 国選付添人及び人身保護法による国選代理人に支給する報酬に係る所得税の源泉徴収の取扱いについて	平成13年 2月28日	刑一第73号高等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 民事局長, 家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
583	裁判員等の日当の支給基準について	平成21年 3月30日	刑一第000428号 地方裁判所長あて 刑事局長, 経理局長通達	通達	刑事局	平成21年 3月30日
584	刑事訴訟法等の一部を改正する法律(即決裁判手続・国選弁護人制度に関する規定), 刑事訴訟規則等の一部を改正する規則並びに刑事訴訟法第36条の2の資産及び同法第36条の3第1項の基準額を定める政令の施行について	平成18年 9月22日	刑二第000488号 高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 家庭局長通知	通知	刑事局	平成18年 9月22日
585	公的弁護制度及び即決裁判手続の運用の開始に関する取扱いについて	平成18年 9月29日	刑二第000524号 高等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 家庭局長通知	通知	刑事局	平成18年 9月29日
586	被疑者等の勾留場所に関する日本弁護士連合会からの要請について	昭和41年 10月4日	刑二第168号 高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 家庭局長通知	通知	刑事局	昭和41年 10月4日
587	証拠等関係カードの様式等について	平成12年 8月28日	刑二第277号 高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	平成30年 10月17日
588	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年 8月28日	刑二第278号 高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 刑事局長, 総務局長 依命通達	通達	刑事局	平成24年 6月1日
589	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号 高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて 総務局長通知	通知	総務局	昭和44年 9月10日
590	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年 7月15日	総三第26号 高等裁判所長官, 地方, 家庭(東京を除く。) 裁判所長あて 総務局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
591	刑事事件における書留郵便に付する送達の書留郵便物受領証の取扱いについて	昭和34年 6月3日	訟一第220号 高等裁判所長官, 地方(岡山を除く。), 家庭裁判所長あて 訟廷部長, 経理局長通知	通知	総務局	昭和34年 6月3日
592	移監同意の裁判の告知について	昭和49年	刑二第27号高	通知	刑事局	昭和49年

		3月6日	等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長通知			3月6日
593	保釈前に勾留した期間と保釈取消 後に勾留し得る期間との通算方 について	昭和26年 5月4日	刑二第9274 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、司法 官、裁判所書記 官研修所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和26年 5月4日
594	保釈を許可されている被退去強制 外国人を収容した場合等における 関係機関に対する通報について	昭和48年 11月9日	刑二第185号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和48年 11月9日
595	外国人被告人の出国確認留保の通 知に係る事務の取扱いについて	平成12年 8月28日	刑二第284号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成12年 8月28日
596	保釈取消決定に対する不服申立に ついて	昭和30年 10月28日	刑事局長電信回 答	回答	刑事局	昭和30年 10月28日
597	保釈保証金の還付について	昭和28年 11月4日	総一第590号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 知	通知	総務局	昭和28年 11月4日
598	保管金（保釈保証金）の取扱につ いて	昭和30年 8月8日	総一第405号 訟廷部長事務取 扱、刑事局長回 答	回答	総務局	昭和30年 8月8日
599	保釈保証金の取扱について	昭和30年 10月19日	刑二第184号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和30年 10月19日
600	保釈保証金の還付について	昭和41年 11月16日	総三第50号高 等裁判所長官、 地方（横浜を除 く。）、家庭裁 判所長あて総務 局長、刑事局長 通知	通知	総務局	昭和41年 11月16日
601	保釈保証金の還付について	昭和44年 12月2日	総三第78号高 等裁判所長官、 地方（浦和を除 く。）、家庭裁 判所長あて総務 局長、刑事局長 通知	通知	総務局	昭和44年 12月2日
602	保釈保証金の還付について	昭和45年 1月12日	総三第3号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、刑事局長通 知	通知	総務局	昭和45年 1月12日
603	保釈保証金没取決定謄本の送達に ついて	昭和43年 6月24日	刑二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	昭和43年 6月24日
604	保釈保証金の国庫帰属の時期およ	昭和45年	刑二第156号	通知	刑事局	昭和45年

	び原審裁判所が保管中の保釈保証金を上訴裁判所で没取の裁判をした場合の歳入組入れ手続等について	7月17日	高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、経理局 長通知			7月17日
605	刑事訴訟規則第九十一条第二項の適用がある場合とその手続について（前納付の保証金を再保釈の保証金に充当の手続）	昭和27年 2月14日	刑二第2455号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、経理局 長通知	通達	刑事局	昭和27年 2月14日
606	保管金事務処理システムを利用して保管金に関する事務を行う場合の刑事訴訟規則第九十一条第二項の適用がある場合の手続について（事務連絡）	平成17年 3月31日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 二課長、経理局 監査課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成17年 3月31日
607	人身保護法の施行と拘禁者の身柄の取扱について	昭和23年 10月6日	刑事第8139号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事部長 通知	通達	刑事局	昭和23年 10月6日
608	合衆国軍隊の構成員を証人として取り調べる手続について	昭和27年 8月6日	刑一第1365号 高等裁判所長 官、地方裁判 所長（神戸を除 く。）あて刑事 局長通知	通知	刑事局	昭和27年 8月6日
609	参考人の旅費等の支給について	昭和29年 9月8日	刑三第174号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 9月8日
610	在廷証人に対する旅費等の支給について	昭和37年 3月27日	刑二第40号刑 事局長、経理局 長回答	回答	刑事局	昭和37年 3月27日
611	逮捕状に記載すべき引致場所について	昭和24年 6月13日	刑二第8378号 高等裁判所長 官、同支部長、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長通知	通達	刑事局	昭和24年 6月13日
612	逮捕状有効期間延長について	昭和28年 2月20日	刑二第2088号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和28年 2月20日
613	刑事訴訟法及び刑事訴訟規則の改正に伴う逮捕状の発付について	昭和28年 10月26日	刑二第1502号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通達	刑事局	昭和28年 10月26日
614	緊急逮捕の場合の逮捕状の請求者について	昭和28年 11月13日	刑二第1578号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和28年 11月13日
615	司法警察職員の令状請求と検察官の経由について	昭和24年 1月13日	刑二第331号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、司法研修所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和24年 1月13日
616	公安委員会による逮捕状請求権者の指定について	平成12年 8月28日	刑二第286号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑	通達	刑事局	平成12年 8月28日

			事局長、家庭局長 長通達			
617	警察庁および管区警察局に勤務する警察官たる司法警察員のうち刑事訴訟法第百九十九条第二項の規定により逮捕状を請求することができる者の指定について	昭和29年 7月7日	刑二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月7日
618	都道府県公安委員会による傍受令状請求権者の指定について	平成12年 8月3日	刑二第229号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成12年 8月3日
619	傍受令状請求権者の指定について	平成12年 8月14日	刑二第266号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 8月14日
620	傍受令状請求権者の指定について	平成17年 4月7日	刑二第000160号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年 4月7日
621	傍受令状請求権者の指定について	平成22年 4月7日	刑二第000242号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成22年 4月7日
622	傍受令状請求権者の指定について	平成27年 4月27日	刑二第313号地方 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	平成27年 4月27日
623	犯罪収益に係る没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則の公布について	平成12年 2月10日	刑二第29号地 方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 2月10日
624	関税法に基く通信関係書類の捜索に関する疑義について	昭和30年 4月14日	刑二第59号刑 事局長回答	回答	刑事局	昭和30年 4月14日
625	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定留置することについて	昭和31年 11月14日	刑二第177号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和31年 11月14日
626	刑事訴訟法第167条第3項の看守命令のあて先について	平成13年 1月4日	刑二第1号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて刑事局 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	平成13年 1月4日
627	公訴提起の際被告人に対し接見禁止等の処分がなされている場合の表示について	昭和36年 6月14日	刑二第102号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、訟廷部 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	昭和36年 6月14日
628	市町村に対してする身上調査依頼書の記入事項について	昭和36年 6月14日	刑二第100号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月14日
629	保護観察の参考資料の送付について	昭和29年 7月13日	刑三第144号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月13日
630	更生保護法第52条第5項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があったときの事務処理について	平成20年 5月9日	刑二第000532号 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、家庭局長通 達	通達	刑事局	平成28年 4月26日
631	更生保護法第52条第5項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があった	平成20年 5月9日	地方、家庭裁判 所事務局長あて 刑事局第二課	事務 連絡	刑事局	平成20年 5月9日

	ときの事務処理について		長、家庭局第二課長事務連絡			
632	更生保護法第80条の規定により留置されている者の釈放に関する取扱いについて	平成12年8月28日	刑二第283号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成20年5月9日
633	保護観察付刑の執行猶予の言渡しの取消決定の通知について	昭和61年6月17日	総三第13号高等裁判所長官、地方、(札幌を除く)、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和61年6月17日
634	法務省令の公布等について	平成20年5月9日	刑二第000525号地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	平成28年5月20日
635	法務省矯正局長、保護局長依命通達の発出について	平成20年5月9日	刑二第000579号地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	平成28年5月20日
636	保護観察付全部猶予者調査票及び保護観察付全部猶予言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成27年5月22日	刑二第355号高等裁判所長官、地方裁判所長宛て刑事局長通達	通達	刑事局	平成27年5月22日
637	「執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について」の一部改正について	平成28年4月26日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年4月26日
638	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の全部改正について」の発出について	平成28年4月26日	刑二第261号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年4月26日
639	刑法等の一部を改正する法律の施行に関する法務省の通ちようの参考送付について	昭和28年12月7日	刑一第1683号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通知	刑事局	昭和28年12月7日
640	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年7月7日	刑三第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月7日
641	恩赦上申事務規程について	昭和42年3月15日	刑三第36号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和42年3月15日
642	公判期日変更申請に際し提出される被告人に対する医師の診断書について	昭和23年11月10日	刑事第9866号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和23年11月10日
643	裁判用診断書の形式等周知徹底について	昭和24年6月13日	刑一第8600号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年6月13日
644	「性犯罪者処遇プログラム実施要領の全部改正について」等の発出について	平成28年5月30日	刑二第315号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛て刑	通知	刑事局	平成28年5月30日

			事局長、家庭局長通知			
645	訴訟における期日変更の申立等の際して訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年1月18日	民事、刑事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通知	通知	民事局	昭和26年1月18日
646	刑事訴訟手続における裁判用診断書のA判横書き書式について	平成12年11月27日	刑二第366号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成12年11月27日
647	検察官の起訴状朗読等の際における被告人の起立について	昭和24年1月11日	刑二第328号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	刑事局	昭和24年1月11日
648	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年10月26日	刑二第000497号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成17年10月26日
649	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年10月26日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成17年10月26日
650	刑の執行指揮の迅速化について	昭和23年9月24日	刑事第7219号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事部長通達	通達	刑事局	昭和23年9月24日
651	新刑事訴訟法の疑義について	昭和25年10月5日	刑二第17323号刑事局長事務取扱、経理局長回答	回答	刑事局	昭和25年10月5日
652	刑事事件の公訴時効について	昭和31年12月27日	刑二第206号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年12月27日
653	調書判決の作成について	昭和31年7月27日	刑二第123号訟送部長事務取扱、刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年7月27日
654	公判調書と刑事訴訟規則第二百十九条の調書との契印について	昭和52年2月23日	刑二第30号高等裁判所長官、地方（宇都宮を除く。）、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和52年2月23日
655	新刑事訴訟法第三百四十三条の適用の疑義について	昭和25年1月16日	刑二第555号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長及び司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和25年1月16日
656	刑事訴訟規則第四百五十五条の運用について	昭和27年12月18日	刑二第20994号高等裁判所長官、地方家庭	通知	刑事局	昭和27年12月18日

			裁判所長あて刑事局長通知			
657	訟廷課長会同における協議事項中の疑義について	昭和28年 12月3日	訟一第665号札幌高等裁判所事務局長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 12月3日
658	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行について	昭和36年 6月9日	刑二第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月9日
659	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の運用について	昭和36年 12月4日	刑二第181号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 12月4日
660	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行に伴う書類の訂正の取扱いについて	平成11年 12月9日	刑二第299号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長、総務局長事務取扱事務次長通達	通達	刑事局	平成11年 12月9日
661	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
662	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
663	死刑確定者について再審請求があった場合の通知について	昭和26年 9月12日	刑二第20770号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年 9月12日
664	死刑確定者の申立にかかる再審請求等の事件について	昭和28年 7月27日	刑一第10026号高等裁判所長官(東京、広島、福岡を除く。)地方裁判所長(横浜、宇都宮、水戸、佐賀、長崎、大分、熊本を除く。)あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和28年 7月27日
665	特別抗告申立に際し訴訟記録を送付するに代え関係部分の謄抄本を送付するの可否について	昭和27年 6月11日	刑二第10373号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和27年 6月11日
666	起訴前の勾留理由開示記録の処置及び取扱いについて	昭和34年 2月3日	刑二第12号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和34年 2月3日
667	準起訴手続の審理において被疑者以外の者を取り調べた場合における調書作成方式等の疑義について	昭和27年 8月4日	刑二第13955号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和27年 8月4日
668	公職選挙法違反被告事件の処理について	昭和27年 12月15日	刑二第20865号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて	通達	刑事局	昭和27年 12月15日

669	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和28年 5月13日	事務総長通達 刑一第5941号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和28年 5月13日
670	公職選挙法第二五三条の二関係事件特に国会議員その他の当選人が被告人である事件の審理促進について	昭和30年 4月23日	刑一第67号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和30年 4月23日
671	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和33年 7月18日	刑一第118号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和33年 7月18日
672	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和34年 7月28日	刑一第109号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和34年 7月28日
673	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理計画に関する試案について	昭和36年 3月31日	刑一第44号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和36年 3月31日
674	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理の促進について	昭和42年 12月15日	刑一第245号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和42年 12月15日
675	公職選挙法第254条の2第1項に基づく通知書のひな型について	平成7年1 月12日	刑一第5号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成7年1 月12日
676	公職選挙法第253条の2関係事件に関する法曹三者の合意について	平成6年3 月18日	刑一第80号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成6年3 月18日
677	公職選挙法の改正に伴う検察庁の通達の発出について	平成7年4 月12日	刑一第120号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成8年1 2月3日
678	医師の呼出の手続について	昭和27年 12月27日	刑二第21587号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	刑事局	昭和27年 12月27日
679	調書等の指印について	昭和30年 1月12日	刑一第6号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和30年 1月12日
680	前科照会等について	昭和59年 5月29日	刑一第113号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて 刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和59年 5月29日
681	電子計算機により把握している確定裁判に係る前科調書の様式改正について	平成3年6 月28日	刑二第150号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて 刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成3年6 月28日

682	平事件公判の録音取材について	昭和31年 12月13日	刑二第192号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	刑事局	昭和31年 12月13日
683	「犯罪収益保全事務暫定要領の実 施について」等について	平成12年 2月9日	刑二第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	平成12年 2月9日
684	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
685	換価処分に付された外国貨物の代 金を還付する場合の税関への通報 について	昭和31年 7月19日	刑二第118号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	昭和31年 7月19日
686	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成1年3 月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3 月28日
687	不正競争防止法第35条第3項の 規定に基づく司法警察員の指定に ついて	平成28年 1月14日	最高裁判二第5 号地方裁判所長 あて刑事局長通 知	通知	刑事局	平成28年 1月14日
688	刑事訴訟法等の一部を改正する法 律（平成28年法律第54号）の 法律案からの修正の趣旨等につい て	平成28年 6月17日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 三課長及び家庭 局第一課長事務 連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 6月17日
689	刑事訴訟規則及び不正競争防止法 第二十三条第一項に規定する事件 に係る刑事訴訟手続の特例に関す る規則の一部を改正する規則の解 説について	平成28年 11月17日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 11月17日
690	弁護士選任権の告知及び弁護人の 選任に係る事項の教示等について	平成28年 6月28日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 6月28日
691	証人等の保護のための諸制度に関 する参考事項について	平成28年 11月25日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、総務局第三 課長事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 11月25日
692	裁判員等選任手続における運用上 の工夫（呼出状の再送達及び事前 質問票の返送依頼）について	平成29年 7月25日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第一課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成29年 7月25日
693	刑事訴訟法第157条の6第2項 に規定する方法による証人等の尋 問等の手続について	平成30年 5月16日	最高裁判二第1 99号高等裁判 所長官、地方、 家庭裁判所長あ て刑事局長、家	通達	刑事局	平成30年 5月16日

			庭局長、総務局長、経理局長通達			
694	裁判員制度10周年の広報活動について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長、広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
695	裁判員制度広報のための出前講義の実施要領について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長、広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
696	裁判員等経験者からの経験談の発信について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
697	無罪の判決をする場合における刑事補償の請求権等の告知について	昭和24年3月11日	刑二第2891号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月11日
698	刑事補償規則及び同規則説明書の送付について	昭和24年12月22日	刑二第1933号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年12月22日
699	再審による無罪判決及び刑事補償法による補償決定の各公示について	平成7年3月31日	経主第38号高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて経理局長、刑事局長通達	通達	経理局	平成7年3月31日
700	刑事補償法の解釈運用について	昭和43年6月20日	刑二第137号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和43年6月20日
701	裁判所の非常勤職員の政治的行為制限の特例に関する規則第七号に定める非常勤職員の指定について	昭和27年10月6日	刑一第1738号検察審査会事務局長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年10月6日
702	検察審査会事務局の係長の命免等について	昭和32年1月24日	総総第22号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和49年4月1日
703	検察審査会事務局に置く係について	平成20年7月10日	総一第000966号地方裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成21年4月2日
704	検察審査会法施行令第15条の2に規定する最高裁判所の指定する検察審査会及び事務について	平成20年7月14日	刑一第001071号検察審査会事務局長あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	平成21年3月23日
705	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年11月27日	刑二第367号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長、行政局長送付	その他	刑事局	平成12年11月27日
706	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律による臨検搜索差押許可状の参考書式について	平成17年12月13日	最高裁判二第000575号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長、行政局長送付	その他	刑事局	平成17年12月13日

707	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律による臨検捜査差押許可状の参考書式について	平成18年 4月4日	付 刑二第000139号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	平成18年 4月4日
708	関税法による鑑定処分許可状の参考書式について	平成20年 5月27日	刑二第000587号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	平成20年 5月27日
709	医療観察事件に関する裁判書等の参考書式等について	平成17年 6月22日	刑二第000269号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 6月22日
710	医療観察事件に関する援助要請書の参考書式等について	平成17年 7月8日	刑二第000288号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 7月8日
711	医療観察事件に関する参考書式等について	平成17年 7月14日	刑二第000292号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 7月14日
712	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成22年 10月25日	刑二第000577号 地方裁判所長宛 刑事局長通達	通達	刑事局	平成24年 6月21日
713	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成24年 6月21日	地方裁判所事務 局長宛刑事局第 二課長事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成24年 6月21日
714	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判の手續等に関する規則による厚生労働大臣に対する通知等の取扱いについて	平成17年 7月14日	刑二第000296号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年 7月14日
715	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年 7月14日	刑二第000313号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	平成17年 7月14日
716	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年 7月14日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成17年 7月14日
717	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定により選任された国選付添人の報酬について	平成17年 7月12日	刑一第000603号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成18年 3月29日
718	医療観察事件における鑑定入院期間の適切な管理について	平成29年 3月9日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、総務局第三 課長書簡	その他	刑事局	平成29年 3月9日
719	非訟事件等の手続におけるテレビ	平成24年	民三第000819号	通達	民事局	平成26年

	会議システムの利用等について	12月7日	高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長、総務局長通 達			3月14日
720	未帰還者に関する特別措置法の施行について	昭和34年 3月23日	家二第58号家 庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	昭和34年 3月23日
721	戦時死亡宣告を受けた者が死亡したとみなされる日について	昭和35年 4月13日	家二第55号家 庭局第二課長回 答	回答	家庭局	昭和35年 4月13日
722	公示催告手続について（官報掲載がおくれたため法定催告期間に満たなくなつた場合の処置）	昭和35年 8月16日	家二第108号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 8月16日
723	失踪宣告事件の取扱いについて（失踪宣告審判時すでに申立人の死亡していたことを知らずに手続を進めた場合の処置）	昭和42年 1月20日	家二第10号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和42年 1月20日
724	失踪宣告申立事件の宣告等について	昭和43年 4月2日	家二第49号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年 4月2日
725	日本にある中華民国人所有の財産の不在者財産管理人の選任について	昭和36年 7月19日	家庭局長書簡回 答	回答	家庭局	昭和36年 7月19日
726	遺言確認審判事件の取扱いについ て	昭和36年 2月22日	家二第17号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和36年 2月22日
727	在日朝鮮人の相続財産管理人の選 任について	昭和26年 8月9日	家庭甲第131 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月9日
728	禁治産宣告申立事件の宣告等につ いて（禁治産宣告申立事件におけ る準禁治産宣告の可否ならびに国 庫に帰属した郵便貯金の取扱い）	昭和35年 10月31日	家二第141号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 10月31日
729	民法等の一部を改正する法律の施 行に関する通知について	昭和62年 12月2日	家一第399号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和62年 12月2日
730	養子縁組のあつせんを行う社会福 祉法人等について	昭和62年 12月23日	家一第430号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和62年 12月23日
731	封印ある遺言書の開封の立会人に ついて	昭和23年 4月9日	民事甲第280 号民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 4月9日
732	遺産分割事件の取扱について（死 亡退職金の取扱）	昭和32年 7月3日	家庭局長電報回 答	照会	家庭局	昭和32年 7月3日
733	家事審判法第二七条の疑義につい て	昭和24年 9月2日	家庭甲第209 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和24年 9月2日
734	家事事件取扱の疑義について（遺 産たる農地を換価する場合の知事 の許可と登記手続）	昭和28年 8月8日	家庭甲第141 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月8日
735	家事事件の取扱について（子の父 が祖父を相手とする監護者変更の 申立について）	昭和29年 2月3日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和29年 2月3日
736	家事事件の取扱について（亡夫と 生存配偶者との氏の同一性につい て）	昭和29年 2月19日	家庭甲第28号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 2月19日
737	家事事件の取扱について（養親の 一方が死亡した後の縁組届出委託 確認審判について）	昭和32年 9月11日	家庭甲第86号 家庭局長回答	照会	家庭局	昭和32年 9月11日
738	家事事件の処理について（特別代 理人選任審判の取消と再選任につ いて）	昭和34年 4月15日	家二第84号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 4月15日

739	家事事件に関する法律解釈について（非嫡出子の扶養請求について）	昭和32年 3月8日	家庭甲第8号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 3月8日
740	家事審判事件取扱に関する疑義について（生死不明の配偶者のための就籍許可申立等）	昭和29年 7月7日	家庭甲第95号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 7月7日
741	家事審判事件の取扱に関する疑義について（民法附則第二十六条第一項の解釈について）	昭和32年 7月22日	家庭局長書簡回答	照会	家庭局	昭和32年 7月22日
742	刑訴第百九十七条第二項による照会に対する家事事件の報告について	昭和32年 12月27日	家庭甲第142号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 12月27日
743	後見人選任の疑義について	昭和26年 6月7日	家庭甲第108号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 6月7日
744	後見開始について	昭和27年 12月8日	家庭局第二課電報回答	回答	家庭局	昭和27年 12月8日
745	児童相談所長の申立てる家事事件の取り扱いについて	昭和28年 8月1日	家庭局長電報回答	回答	家庭局	昭和28年 8月1日
746	養子縁組許可審判事件について（米国ニューヨーク州法）	昭和28年 6月18日	家庭甲第105号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月18日
747	家事事件の取り扱いについて（養子縁組届出の委託の確認について）	昭和29年 6月9日	家庭甲第81号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月9日
748	養子縁組許可審判事件について（米国ミシシッピ州法）	昭和29年 11月9日	家庭甲第139号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 11月9日
749	アメリカ合衆国グアム島の養子縁組に関する法令について	昭和45年 2月28日	家二第46号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 2月28日
750	カナダ国ブリテイッシュ・コロンビア州における認知の準拠法および認知に関する法規について	昭和45年 3月12日	家二第56号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 3月12日
751	家事審判事件の取扱について（養子縁組許可審判後その届出前に、更に同一未成年者につき養子縁組許可申立のあつた場合の取扱）	昭和34年 9月11日	家二第167号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 9月11日
752	生活保護法77条2項の扶養義務者の負担費用額の確定審判に基づく強制執行手続について	平成4年7 月27日	家一第230号家庭局長回答	回答	家庭局	平成4年7 月27日
753	保護義務者の選任について	昭和38年 10月2日	家二第113号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和38年 10月2日
754	養子縁組について（無国籍人が日本人未成年者を養子とする場合の準拠法）	昭和29年 3月15日	家庭甲第40号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 3月15日
755	戸籍届出委託確認に基く届出に関する件について	昭和30年 7月8日	家庭甲第88号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月8日
756	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
757	履行確保事務の運用について	平成16年 3月29日	家一第78号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	家庭局	平成26年 2月12日
758	調査勧告票の様式の制定について	平成12年 6月30日	家三第279号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 3月27日
759	審判費用額確定審判申立に関する疑義について	昭和35年 7月14日	家二第88号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 7月14日

760	家事事件手続費用の負担について	昭和33年 8月14日	経第2号経理局 長、訟廷部長、 家庭局長回答	回答	経理局	昭和33年 8月14日
761	家事審判規則第七条第二項に必要な書類の送付費用について	昭和49年 7月16日	家二第136号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 7月16日
762	相続人不存在による相続財産管理人選任審判の取消の公告の要否等について	昭和32年 7月17日	家庭甲第72号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 7月17日
763	国庫に帰属した相続財産の引継ぎについて	昭和41年 3月24日	家二第48号家 庭裁判所長あて 家庭局長通知	通知	家庭局	昭和41年 3月24日
764	相続人搜索公告事件に関する取扱いについて	昭和39年 11月30日	家二第192号 家庭局長、総務 局長回答	回答	家庭局	昭和39年 11月30日
765	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3 月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3 月28日
766	調停前の仮の措置について	昭和31年 8月23日	家庭甲第122 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月23日
767	家事調停調書謄本の交付について	昭和49年 9月30日	家二第198号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 9月30日
768	遺産分割の調停成立後他に共同相続人のあることが判明した場合その調停の効力および事後処置について	昭和32年 6月21日	家庭甲第46号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 6月21日
769	未成年者の養子離縁について（養親死亡後養子離縁する場合の代諾者について）	昭和25年 5月2日	家庭甲第126 号家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和25年 5月2日
770	養子縁組の効力等について	昭和26年 9月19日	家庭甲第150 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 9月19日
771	家事事件の取り扱いについて（養子縁組届出の委託の確認について）	昭和29年 6月9日	家庭甲第81号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月9日
772	家事事件の取り扱いについて（旧法中養親が去家した場合の養子の法定代理人等）	昭和29年 4月10日	家庭甲第41号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 4月10日
773	後見開始について	昭和35年 3月31日	家二第40号家 庭局長事務代理 回答	回答	家庭局	昭和35年 3月31日
774	民法第八百二十六条の親権者と子の利益相反行為について	昭和30年 12月28日	家庭甲第189 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 12月28日
775	自己の15歳未満の嫡出でない子を配偶者とともに養子とする縁組の届出があつた場合の取扱いについて	昭和63年 10月4日	家一第364号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和63年 10月4日
776	日本にある米国人らの離婚について	昭和28年 4月25日	家庭甲第75号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年 4月25日
777	家事審判事務取扱に関する疑義の件	昭和23年 1月31日	民事甲第37号 民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 1月31日
778	戸籍訂正許可事件の取扱について	昭和35年 9月17日	家二第128号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 9月17日
779	十五年未満の子が父母の代諾によつて養子縁組をした後、親子関係不存在確認の裁判が確定した場合の戸籍の取扱について	昭和30年 8月9日	家庭甲第114 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 8月9日

780	戸籍訂正の申立受理について	昭和25年 10月4日	家庭甲第285号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月4日
781	区裁判所の許可（旧戸籍法一六四 条）にもとづき戸籍訂正がなされ た事案につき、その許可の決定自 体が誤っているとの理由で、再度 戸籍訂正の申立があつた場合につ いて	昭和37年 5月8日	家二第80号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和37年 5月8日
782	就籍許可事件について	昭和35年 1月6日	家二第1号家庭 局長回答	回答	家庭局	昭和35年 1月6日
783	就籍の方法について	昭和45年 5月25日	家二第104号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 5月25日
784	家事審判事件取扱に関する疑義に ついて（生死不明の配偶者のため の就籍許可申立等）	昭和29年 7月7日	家庭甲第95号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 7月7日
785	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等 に関する国籍及び戸籍事務の処理 について	昭和27年 4月26日	民事、家庭甲第 4号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長事務代 理、家庭局長通 知	通知	民事局	昭和27年 4月26日
786	樺太に本籍を有していた者の就籍 について	昭和27年 9月11日	家庭甲第169 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年 9月11日
787	無籍者（樺太在籍者）の失踪宣告 について	昭和28年 6月12日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和28年 6月12日
788	失踪宣告を受けた者につき死亡届 があつた場合の取扱について	昭和29年 3月1日	家庭甲第34号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年 3月1日
789	戸籍届出委託確認審判事件の疑義 について	昭和27年 9月12日	家庭甲第158 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年 9月12日
790	戸籍届出委託確認に基く届出に関 する件について	昭和30年 7月8日	家庭甲第88号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月8日
791	名の変更について	昭和26年 9月7日	家庭甲第152 号家庭局長第二 課長回答	回答	家庭局	昭和26年 9月7日
792	名の変更許可申立事件につき戸籍 法施行規則第六十条所定以外の文 字を新たな名に用いることの許可 について	昭和26年 8月13日	家庭甲第143 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月13日
793	氏の変更許可申立について	昭和30年 2月14日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和30年 2月14日
794	家事事件の取り扱いについて（母 子関係の不存在ならびに存在の確 認と戸籍の訂正方法）	昭和29年 4月16日	家庭甲第53号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 4月16日
795	戸籍事務協議会の決議事項につ いて	昭和30年 3月8日	民事、家庭甲第 1号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長、家庭 局長通知	通知	民事局	昭和30年 3月8日
796	戸籍記載の嘱託手続について	平成24年 11月22日	家一第004237号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、総務局長通 達	通達	家庭局	平成24年 11月22日
797	父母の婚姻後二百日以内の出生子 につき嫡出でない子として出生届 がなされた後に、父から認知届が あつた場合の取扱について	昭和34年 9月22日	家二第182号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和34年 9月22日
798	樺太引揚げにかかるオロツコ族女	昭和41年	家二第30号家	回答	家庭局	昭和41年

799	子の国籍について 補導委託費支給基準について	3月2日 平成29年 3月15日	庭局長回答 家庭裁判所事務 局長宛て家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	家庭局	3月2日 平成29年 3月15日
800	「補導委託費支給基準について」 の廃止について	平成28年 3月22日	家一第35号家 庭裁判所長あて 家庭局長、経理 局長通達	通達	家庭局	平成28年 3月22日
801	「少年法及び少年院法の一部を改 正する法律」の施行等について	昭和28年 8月10日	家庭甲第140 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、刑事局 長通知	通知	家庭局	昭和28年 8月10日
802	代用少年鑑別所等の廃止に伴う少 年法等の一部改正について	昭和28年 7月25日	家庭甲第135 号地方、家庭裁 判所長あて家庭 局長通達	通達	家庭局	昭和28年 7月25日
803	少年の道路交通法違反事件等送致 に際しての交通前歴の添付につい て	昭和62年 10月13日	家二第339号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、総務局長通 知	通知	家庭局	昭和62年 10月13日
804	民間航空機による少年の身柄の押 送について	昭和57年 3月1日	家二第71号家 庭裁判所長あて 家庭局長、総務 局長通達	通達	家庭局	昭和57年 3月1日
805	少年法第四五条五号但書にいう 「新たな事情」及び「送致後の状 況」の解釈等について	昭和44年 3月7日	家三第42号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和44年 3月7日
806	観護令状の請求後その発付前にお ける少年の被疑者の観護措置につ いて	昭和28年 8月7日	家庭甲第146 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月7日
807	逃走した少年の遺留金品の取扱に ついて	昭和28年 4月1日	家庭甲第48号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	昭和28年 4月1日
808	少年保護事件移送による少年の身 柄移送の執行について	昭和28年 1月20日	家庭甲第12号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 1月20日
809	少年保護事件の押収物還付等公告 について	平成22年 10月25日	家二第001090号 家庭裁判所長宛 家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 6月21日
810	少年保護事件の押収物還付公告に ついて（事務連絡）	平成22年 10月25日	家庭裁判所事務 局長宛家庭局第 二課長事務連絡	事務 連絡	家庭局	平成22年 10月25日
811	少年保護事件の押収物還付等公告 について（事務連絡）	平成24年 6月21日	家庭裁判所事務 局長宛家庭局第 二課長事務連絡	事務 連絡	家庭局	平成24年 6月21日
812	押収物等取扱規程の運用について	平成7年4 月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
813	市町村に対してする身上調査依頼 書の記入事項について	昭和36年 6月14日	刑二第100号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月14日
814	補導委託の運営について	平成9年3 月31日	家二第99号家 庭裁判所長あて 家庭局長依命通 達	通達	家庭局	平成19年 3月1日

815	補導委託の実績に関する調査について	平成9年10月8日	家二第411号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年2月27日
816	補導委託先の視察について	平成17年8月16日	家二第000841号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年8月16日
817	少年法による調査及び観察のための援助費用に関する規則の運用について	平成7年3月24日	経主第31号 家庭裁判所長あて経理局長、家庭局長依命通達	通達	経理局	平成13年7月17日
818	少年法による調査及び観察のための援助費用に関する規則の規定による職務の級について	昭和61年2月27日	家二第36号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	家庭局	平成18年3月23日
819	少年法第三十一条の費用徴収について	昭和47年8月12日	家三第179号 家庭局長、総務局長、経理局長回答	回答	家庭局	昭和47年8月12日
820	外国人被告人の出国確認留保の通知に係る事務の取扱いについて	平成12年8月28日	刑二第284号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成12年8月28日
821	簡易送致事件の処理について	平成17年7月13日	家二第000730号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年4月23日
822	道路交通法違反事件及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反事件の共用書式による処理について	昭和63年4月6日	刑二第85号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成29年2月24日
823	交通切符による少年事件の処理について	昭和63年4月6日	家二第120号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年3月30日
824	家庭裁判所から反則金の納付を指示された者に対する納付書交付事務等に関する質疑回答について	昭和45年10月9日	家三第199号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和45年10月9日
825	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定留置することについて	昭和31年11月14日	刑二第177号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和31年11月14日
826	少年法の規定により選任された国選付添人の報酬の支給基準について	平成15年3月28日	家二第49号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成18年3月29日
827	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する船賃の支給基準について	平成13年2月28日	刑一第71号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
828	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する宿泊料の支給基準について	平成2年4月24日	刑一第102号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、	通達	刑事局	平成13年2月28日

829	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に支給する報酬に係る所得税の源泉徴収の取扱いについて	平成13年2月28日	家庭局長通達 刑一第73号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長、経理局長通達	通達	刑事局	平成13年2月28日
830	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
831	少年調査記録規程の運用について	昭和29年11月12日	家庭甲第154号家庭裁判所長（山口を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年11月12日
832	保護観察所長に対する決定書謄本等の送付について	昭和39年12月17日	家三第210号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和39年12月17日
833	身上調査の協力方について	昭和33年7月8日	家庭甲第94号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和33年7月8日
834	少年保護事件の審判書謄本下附申請書について	昭和29年1月28日	家庭甲第22号家庭裁判所長あて（岡山を除く。）家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年1月28日
835	少年審判規則の一部を改正する規則の運用について	昭和27年3月22日	家庭甲第60号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和27年3月22日
836	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
837	少年調査記録規程の運用について	平成4年8月21日	家二第249号家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	平成26年10月24日
838	少年調査記録の取扱いについて	平成13年1月25日	家二第10号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成13年1月25日
839	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた関係機関との協議について（事務連絡）	平成28年9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年9月30日
840	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた運用指針の検討について（事務連絡）	平成28年9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年9月30日
841	少年審判規則の一部を改正する規則の解説	平成28年10月7日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年10月7日
842	法務省令の公布等について	平成20年5月9日	家二第000677号高等裁判所長官、家庭裁判所	通知	家庭局	平成28年5月20日

			長宛家庭局長, 刑事局長通知			
843	少年審判規則第37条第2項及び第3項の規定による保護観察所長に対する通知等の事務処理について	平成19年 10月17日	家二第001229号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年 5月22日
844	少年院等の視察について	平成17年 8月16日	家二第000843号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年 8月16日
845	少年法等の改正に伴う法務省矯正局所管省令等の送付について	平成13年 4月26日	家二第224号 高等裁判所長, 地方, 家庭裁判所長あて家庭局長, 刑事局長通知	通知	家庭局	平成13年 4月26日
846	交通短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成20年 5月9日	家二第000612号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 5月13日
847	更生保護法に関する通達について	平成20年 6月9日	家二第000862号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成20年 6月9日
848	法務省矯正局長, 保護局長依命通達等の発出について	平成20年 5月9日	家二第000678号 高等裁判所長, 家庭裁判所長あて家庭局長, 刑事局長通知	通知	家庭局	平成28年 5月20日
849	短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成6年7 月29日	家二第264号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 5月13日
850	「しよく罪指導プログラムを活用した保護観察の実施について(通達)」等の発出について	平成19年 3月15日	家二第000288号 地方, 家庭裁判所長あて家庭局長, 刑事局長通知	通知	家庭局	平成19年 3月15日
851	法務省令の公布等について	平成27年 5月15日	家一第83号 高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 5月15日
852	少年の処遇に関する少年院等関係機関との連携等について(事務連絡)	平成27年 5月15日	家一第86号 家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成27年 5月15日
853	法務省訓令等について(通知)	平成27年 5月29日	家一第110号 高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 5月29日
854	法務省通達の発出について(通知)	平成27年 6月12日	家一第124号 高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 6月12日
855	「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動実施中の再非行に係る事件を送致等する場合の資料の送付について」の発出について	平成29年 4月17日	家一第42号 高等等, 家庭裁判所事務局長宛て家庭局第一課長通知	通知	家庭局	平成29年 4月17日
856	法務省保護局観察課長通知等の発出について	平成27年 5月19日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成27年 5月19日
857	少年の刑事事件の裁判結果通知等について	平成12年 7月14日	家二第362号 高等裁判所長, 地方, 家庭裁判所長あて家	通達	家庭局	平成12年 7月14日

			庭局長、刑事局長 長通達			
858	出入国管理令に定める通報基準について	昭和29年 1月6日	家庭甲第1号家 庭裁判所長あ て、家庭局長通 達	通達	家庭局	昭和29年 1月6日
859	外交特権を有する者等の裁判権等の免除の放棄に関する照会について	平成6年1 2月15日	民二第424号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成6年1 2月15日
860	外交特権を有する者等の裁判権等の免除に関する条約等について	昭和43年 5月6日	民二第369号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和43年 5月6日
861	子に対する扶養義務の準拠法に関する条約の公布について	昭和52年 8月29日	家二第279号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、民事局 長通知	通知	家庭局	昭和52年 8月29日
862	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の公布等について	平成26年 1月29日	家二第297号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛て家 庭局長、民事局 長通知	通知	家庭局	平成26年 1月29日
863	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年 8月24日	家庭甲第55号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月24日
864	養子縁組許可審判事件について (米国ミシシッピ州法)	昭和29年 11月9日	家庭甲第139 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 11月9日
865	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和27年 12月8日	民事甲第213 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和27年 12月8日
866	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和38年 4月30日	民二第224号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和38年 4月30日
867	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和28年 1月14日	民事甲第4号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和28年 1月14日
868	米国人たる父が日本人たる嫡出でない子を認知する場合の取扱について	昭和27年 11月19日	家庭甲第201 号家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和27年 11月19日
869	民事訴訟手続に関する条約等による文書の送達、証拠調べ等及び執行認許の請求の囑託並びに訴訟上の救助請求書の送付について	平成3年4 月10日	民二第89号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	民事局	平成10年 6月10日
870	外国においてする民事訴訟事件等の書類の送達先について	昭和47年 12月28日	民二第1216 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和47年 12月28日

871	ブラジル連邦共和国の管轄裁判所に対する訴訟書類の送達及び証拠調べの囑託に伴う翻訳料等について	平成3年4月10日	民二第90号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通達	通達	民事局	平成23年8月2日
872	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について	昭和27年4月26日	民事、家庭甲第4号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長事務代理、家庭局長通知	通知	民事局	昭和27年4月26日
873	ブラジル国における民事事件に関する訴訟書類の送達手続について	昭和39年10月1日	民二第591号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和39年10月1日
874	韓国の裁判所に対する民事事件等に関する書類の送達の囑託について	昭和60年10月14日	民二第1804号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、行政局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和60年10月14日
875	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年4月28日	刑二第7146号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長、同支部長、家庭裁判所長、同支部長、簡易裁判所の司法行政事務を掌理する裁判官、簡易裁判所の一人の裁判官あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	昭和27年4月28日
876	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定第十七条の改正について	昭和28年10月26日	刑一第15142号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和28年10月26日
877	日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会において仮に合意された事項追録の送付等について	昭和28年11月11日	刑一第15683号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年11月11日
878	行政協定第十七条の実施に関し日米合同委員会において合意された事項の送付等について	昭和28年12月12日	刑一第17360号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年12月12日
879	アメリカ合衆国軍隊の構成員もしくは軍属またはそれらの家族にかかる刑事被告事件の裁判に立ち会うべき合衆国政府代表者の立会資格証明文書の取扱いについて	昭和41年3月16日	刑二第47号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和41年3月16日
880	行政協定第十七条の実施に関し日米合同委員会において合意された事項について	昭和29年7月28日	刑一第150号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年7月28日
881	日本国における国際連合の軍隊に	昭和28年	刑一第1520	通達	刑事局	昭和28年

	対する刑事裁判権の行使に関する 議定書等について	10月29日	8号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達 (在京以外電 信)			10月29日
882	被告人たる米軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
883	領事関係に関するウィーン条約の 運用について	昭和61年 10月22日	刑二第170号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成26年 3月6日
884	日本国とパキスタンとの間の友好 通商条約の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第171号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
885	日本国とアメリカ合衆国との間の 領事条約等の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第172号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
886	日本国とグレート・ブリテン及び 北部アイルランド連合王国との間 の領事条約の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第175号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
887	日本国とソヴィエト社会主義共和 国連邦との間の領事条約の運用に ついて	平成1年1 0月20日	刑二第201号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成1年1 0月20日
888	日本国とアルゼンティン共和国と の間の友好通商航海条約の運用に ついて	昭和61年 10月22日	刑二第173号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
889	日本国とハンガリー人民共和国と の間の通商航海条約の運用につい て	昭和62年 12月10日	刑二第243 号、高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和62年 12月10日
890	日本国とフィリピン共和国との間 の友好通商航海条約の運用につい て	昭和61年 10月22日	刑二第174号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
891	日本国とポーランド人民共和国と の間の通商及び航海に関する条約 の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第176号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
892	領事関係に関する日本国と中華人 民共和国との間の協定の運用につ いて	平成22年 2月8日	刑二第000033号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	平成22年 2月8日

893	フランス人の遺言書検認について	昭和25年 3月3日	家庭甲第45号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 3月3日
894	養子縁組許可審判事件について (米国ニューヨーク州法)	昭和28年 6月18日	家庭甲第105号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月18日
895	養子縁組について(無国籍人が日 本人未成年者を養子とする場合の 準拠法)	昭和29年 3月15日	家庭甲第40号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 3月15日
896	養子離縁調停事件取扱について (フロリダ州の養子法について)	昭和35年 3月3日	家庭局第二課長 書簡回答	回答	家庭局	昭和35年 3月3日
897	日本に在る英国人の遺産の管理に ついて	昭和25年 10月5日	家庭甲第296号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月5日
898	アメリカ合衆国グアム島の養子縁 組に関する法令について	昭和45年 2月28日	家二第46号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 2月28日
899	カナダ国ブリテイッシュ・コロン ビア州における認知の準拠法およ び認知に関する法規について	昭和45年 3月12日	家二第56号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 3月12日
900	日本にある中華民国人所有の財産 の不在者財産管理人の選任につい て	昭和36年 7月19日	家庭局長書簡回 答	回答	家庭局	昭和36年 7月19日
901	在日朝鮮人の相続財産管理人の選 任について	昭和26年 8月9日	家庭甲第131号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月9日
902	就籍許可事件について	昭和35年 1月6日	家二第1号家庭 局長回答	回答	家庭局	昭和35年 1月6日
903	日本にある米国人らの離婚につい て	昭和28年 4月25日	家庭甲第75号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年 4月25日
904	在外領事等に対する調査囑託につ いて	昭和35年 5月6日	家二第68号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 5月6日
905	涉外家事事件の戸籍通知について	昭和62年 12月2日	家一第400号 家庭裁判所長 (名古屋を除 く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和62年 12月2日
906	最高裁判所において使用する公印 について	平成16年 4月1日	秘書第186号 最高裁判所大法 廷首席書記官、 最高裁判所事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研修 所長、最高裁判 所図書館長宛 事務総長依命通 達	通達	秘書課	平成26年 2月25日
907	下級裁判所において使用する公印 について	昭和61年 9月30日	秘書第412号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	秘書課	平成28年 12月26日
908	公印の作成、保管及び使用の廃止 に関する手続等について	昭和61年 9月30日	秘書第413号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて秘 書課長通達	通達	秘書課	平成28年 12月26日
909	家庭裁判所出張所における書記官 印の使用について	昭和59年 10月22日	秘書第405号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長(静岡 を除く。)あて 秘書課長通知	通知	秘書課	昭和59年 10月22日
910	官報原稿取扱要領について	昭和60年 12月28日	秘書第475号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて官	通達	秘書課	平成24年 6月22日

911	官報の編集について	昭和62年 4月10日	報報告主任通達 秘書第134号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所 図書館長あて官 報報告主任通知	通知	秘書課	昭和62年 4月10日
912	再審による無罪判決及び刑事補償 法による補償決定の各公示につい て	平成7年3 月31日	経主第38号高 等裁判所事務局 長、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、刑事局 長通達	通達	経理局	平成7年3 月31日
913	官報公告の申込方法について	平成13年 3月28日	総三第30号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成28年 7月29日
914	電子入稿によって官報公告の申込 みをする事ができる裁判所及び 事件の種類について	平成16年 2月26日	総三第44号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、民事局長通 知	通知	総務局	平成16年 2月26日
915	民事事件等につき官報等に公告す る場合の裁判所の表示について	昭和29年 8月13日	訟一第575号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	昭和29年 8月13日
916	公示催告手続に関する官報公告文 様式の定型化について	昭和63年 3月18日	民二第824号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成24年 12月19日
917	倒産手続に関する官報公告文様式 の定型化等について	昭和63年 3月18日	民三第826号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成18年 12月13日
918	家事審判に関する官報公告様式の 定型化等について	昭和63年 3月25日	家一第90号家 庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
919	官報公告原稿の書式データの提供 等について	平成23年 1月12日	高等裁判所事務 局長、家庭裁判 所事務局長宛総 務局第三課長、 民事局第一局 長、家庭局第一 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成23年 1月12日
920	判例集編集刊行に関する件	昭和22年 12月17日	総二第539号 高等裁判所長官 あて事務総長通 達	通達	総務局	昭和22年 12月17日
921	高等裁判所判例集の編集刊行につ いて	昭和26年 1月13日	総二第3号高等 裁判所長官あて 総務局長依命通 達	通達	総務局	昭和26年 1月13日
922	判例委員会規程の改正について	昭和24年 6月13日	総二第58号高 等裁判所長官あ て事務総長通知	通知	総務局	昭和24年 6月13日
923	家庭裁判所調査官研究費、医官研	昭和47年	総二第2号高等	通知	総務局	昭和47年

	究費で購入する図書資料の管理について	1月5日	裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長、家庭局長通知			1月5日
924	庁用の図書および資料の取扱について	昭和30年2月28日	総資第111号高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年2月28日
925	図書資料事務取扱要領について	平成10年4月30日	総二第22号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成24年3月27日
926	図書資料事務取扱要領細則について	平成13年4月2日	高等、地方及び家庭裁判所事務局長あて事務連絡	事務連絡	総務局	平成24年3月27日
927	裁判統計報告について	平成17年1月31日	情政第000005号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	情報政策課	平成27年6月23日
928	裁判統計報告に関する事務の処理について	平成17年1月31日	情政第000006号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて情報政策課長通達	通達	情報政策課	平成30年11月16日
929	刑事手続の運用実績の調査について	平成9年1月12日	刑三第268号地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成9年1月12日
930	公職選挙法違反事件の統計報告について	平成6年10月27日	刑三第345号地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成28年7月15日
931	検察審査会関係の統計報告について	平成20年12月26日	刑一第001833号検察審査会事務局長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成30年11月29日
932	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について	平成29年7月3日	民一第581号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	平成29年7月3日
933	民事執行法第65条等に関する民事事件及び刑事事件の結果の報告について	昭和60年12月25日	民三第2292号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通達	通達	民事局	平成16年4月1日
934	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の鑑定等の報告について	平成20年3月28日	民二第003129号地裁所長あて民事局長、行政局長通達	通達	民事局	平成28年4月21日
935	司法委員及び鑑定委員の員数等に関する報告について	平成4年7月8日	民二第194号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
936	執行官等に関する事項の報告について	平成6年12月20日	民三第434号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成14年3月25日
937	指定暴力団等事務所の使用差止請	平成25年	高等裁判所長	その	民事局	平成25年

	求等事件に関する報告について	3月27日	官、地方裁判所 長あて民事局長 書簡	他		3月27日
938	テレビ会議システムを利用する場合の職員の立会いについて	平成28年 7月4日	民、家二課長、 総、行一課長、 経理総務課長書 簡	その他	民事局	平成28年 7月4日
939	福島第一、第二原子力発電所事故に起因する原子力損害賠償請求事件等に関する報告について	平成26年 10月22日	高等、地方裁判 所事務局長あて 民事局第一課 長、行政局第一 課長書簡	その他	民事局	平成26年 10月22日
940	地方裁判所を第一審とする民事訴訟及び行政訴訟の審理内容に付随する判断に対して申し立てられる抗告事件に関する報告について	平成27年 11月25日	高等裁判所事務 局長あて民事局 第二課長、行政 局第一課長書簡	その他	民事局	平成27年 11月25日
941	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律に基づく事件に関する報告について	平成28年 7月29日	高等、地方裁判 所事務局長あて 民事局第二課長 書簡	その他	民事局	平成28年 7月29日
942	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件の処理について	平成7年1 月20日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡	事務連絡	民事局	平成7年1 月20日
943	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟に関し予告通知がされた場合の処理について	平成29年 9月21日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、刑事局 第三課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長、 総務局第一課長 事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年 9月21日
944	「裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について」の発出について	平成29年 7月3日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、刑事局 第三課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長、 総務局第一課長 事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年 7月3日
945	刑事事件の事件報告について	平成29年 7月5日	刑三第1224号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成29年 7月5日
946	再審請求事件の審理状況等の調査報告について	平成6年1 2月14日	刑二第401号高 等裁判所長官、 地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成6年1 2月14日
947	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律違反事件の報告について	平成21年 3月24日	刑三第000172号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成21年 3月24日
948	刑事事件の鑑定事例等に関する報告について	平成20年 4月30日	刑二第000455号 高等裁判所長官、 地方裁判所	通達	刑事局	平成28年 4月21日

			長あて刑事局長 通達			
949	換価処分に付された外国貨物の代金を還付する場合の税関への通報について	昭和31年 7月19日	刑二第118号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	昭和31年 7月19日
950	係属2年を超える刑事通常訴訟事件の調査について	平成14年 12月19日	刑三第409号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成17年 11月1日
951	証人及び国選弁護人に対する日当の支給状況の調査について	平成6年1 2月9日	刑一第389号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成6年1 2月9日
952	裁判員の参加する刑事裁判に関する事項の調査について	平成21年 3月24日	刑三第000171号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成27年 12月11日
953	刑事手続に関する裁判書等の写しの送付について	平成10年 12月8日	刑二第323号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月8日
954	刑事裁判における証拠開示に関する裁定請求事件等に関する決定書等の写しの送付について	平成17年 10月27日	刑二第000489号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成19年 12月21日
955	刑事補償事件及び費用補償事件の調査について	平成10年 12月8日	刑一第322号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月8日
956	処置請求を行った事例の調査について	平成17年 10月28日	刑一第000973号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成28年 11月17日
957	裁判員裁判における障害者への対応に関する報告について	平成21年 3月24日	地方裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成21年 3月24日
958	不正競争防止法第23条第1項又は同条第3項に基づく秘匿決定の申出がなされた事件の報告について	平成23年 12月8日	地方裁判所事務 局長あて刑事局 第二課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成23年 12月8日
959	長期審理事件における裁判員の負担等に関する実情調査について	平成27年 7月16日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成27年 7月16日
960	公判前整理手続等に付された裁判員裁判対象事件等の調査及び裁判員裁判対象事件の新受人員の調査について	平成27年 12月24日	刑三第1097号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成27年 12月24日
961	裁判員裁判等の判決書の写しの送付について	平成27年 12月24日	刑二第619号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成29年 7月12日
962	裁判員裁判における公判前整理手続の進行に関する調査について	平成27年 12月24日	高等、地方裁判 所事務局長あて	事務 連絡	刑事局	平成27年 12月24日

			刑事局第二課長 事務連絡			
963	取調状況DVD等に関する調査について	平成28年 4月28日	高等裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 4月28日
964	犯罪被害者等及び証人等の保護を 図るための諸制度に関する報告に ついて	平成28年 12月13日	最高裁判三第2 128号高等裁 判所長官、地方 裁判所長あて刑 事局長通達	通達	刑事局	平成30年 5月21日
965	心神喪失等の状態で重大な他害行 為を行った者の医療及び観察等に 関する法律による処遇事件等の事 件の報告及び警備状況の報告につ いて	平成17年 6月28日	刑三第000104号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成17年 6月28日
966	特別案件の国選付添人に対する報 酬の支給状況の調査について	平成17年 7月14日	刑一第000667号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成17年 7月14日
967	心神喪失等の状態で重大な他害行 為を行った者の医療及び観察等に 関する法律による国選付添人の報 酬の支給状況等の調査について	平成17年 7月14日	刑一第000668号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成17年 7月14日
968	家事事件に関する審判書等の写し の送付について	平成24年 12月19日	家一第004810号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 12月19日
969	遺産分割事件の調査について	平成22年 9月29日	家一第004333号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月19日
970	参与員の員数等に関する報告につ いて	平成17年 12月16日	家一第002699号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年 12月16日
971	少年事件に関する決定書等の写し の送付について	平成13年 4月27日	家二第227号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成27年 5月19日
972	天災等による庁舎、職員の被害報 告について	昭和25年 9月28日	秘書課甲第29 6号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	秘書課	昭和25年 9月28日
973	裁判所職員に対する加害行為等に 関する報告について	平成6年1 2月27日	総一第391号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成6年1 2月27日
974	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件等の報告について	平成6年1 2月27日	総一第390号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成6年1 2月27日
975	法廷秩序維持等のための警備状況 の報告について	平成4年1 2月24日	刑一第287号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成6年1 1月9日
976	書記官事務等の査察について	昭和61年	総三第15号高	通達	総務局	平成23年

		6月30日	等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達			11月25日
977	家庭裁判所調査官の調査件数等の 報告について	平成16年 3月26日	家三第74号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 12月25日
978	首席家庭裁判所調査官等に関する 規則に規定する調整の実施に関す る報告について	平成16年 12月27日	家三第000049号 高等裁判所長官 あて家庭局長通 達	通達	家庭局	平成16年 12月27日
979	衆議院議員又は参議院議員の資格 に影響する裁判が確定した場合に おける衆議院議長又は参議院議長 に対する通知について	平成5年1 0月18日	総一第275号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成28年 5月25日
980	裁判事務に関連して最高裁判所へ 報告を要する事項及び外部機関へ 通知等を要する事項について	平成27年 11月18日	高等、地方及び 家庭裁判所事務 局長あて事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月18日
981	貸出用ビデオリンク・テレビ会議 統合システムの運搬に関する報告 について	平成27年 3月30日	刑二第217号 刑事局第二課 長、民事局第二 課長、家庭局第 一課長事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成27年 3月30日
982	特別送達郵便の取扱い等に関する 郵便局との協議内容の報告につい て（事務連絡）	平成29年 2月10日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長、高等、地 方、家庭裁判所 首席書記官あて 総務局第三課長 事務連絡	事務 連絡	総務局	平成29年 2月10日
983	特別送達郵便の取扱い等に関する 郵便局との協議内容の報告につい て（事務連絡）	平成29年 2月10日	高等、地方、家 庭裁判所総務課 長、高等、地 方、家庭裁判所 訟廷管理官あて 総務局第三課課 長補佐事務連絡	事務 連絡	総務局	平成29年 2月10日
984	司法行政文書の用紙規格及び左横 書きについて	平成6年9 月1日	秘書第353号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁 判所長、最高裁 判所事務総局局 課長、司法研修 所長、裁判所書 記官研修所長、 家庭裁判所調査 官研修所長、最 高裁判所図書館 長あて事務総長 依命通達	通達	秘書課	平成6年9 月1日
985	司法行政文書の用紙規格及び左横 書き実施要領について	平成6年9 月1日	秘書第354号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所	通達	秘書課	平成23年 1月21日

986	職員貸与パソコンの更新による文字環境の変更に伴う事務処理上の留意点について	平成28年 8月31日	図書館長あて秘書課長依命通達 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、民事局第一課長、刑事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長、情報政策課参事官書簡	その他	総務局	平成28年 8月31日
987	各種裁判事務処理システムを用いた事件に関する書類の作成事務の運用指針について	平成28年 9月28日	高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長、情報政策課長書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
988	職員貸与パソコン等の文字環境の変更に伴う事務処理上の留意点について	平成28年 9月28日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、民事局第一課長、刑事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長、情報政策課参事官書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
989	警察官職務執行法第3条第5項及び酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律第3条第4項の規定による通知に係る保護通知書の管理等について	平成28年 12月26日	行二第7号高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、総務局長通知	通知	行政局	平成28年 12月26日
990	警察官職務執行法第3条第5項及び酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律第3条第4項の規定による通知に関する事務の取扱いについて	平成29年 2月10日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長あて行政局第二課長、総務局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	平成29年 2月10日
991	裁判関係書類に用いる文字の字形について（通知）	平成29年 6月6日	総三第78号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、行政局長、家庭局長通知	通知	総務局	平成29年 6月6日
992	判決書の書式等の標準的な設定について	平成29年 7月24日	高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長書簡	その他	総務局	平成29年 7月24日
993	判決書の書式等の標準的な設定に従った参考書式等の送付について	平成29年 7月24日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長	事務連絡	総務局	平成29年 7月24日

994	裁判官が所持する裁判書の写し等の廃棄に関する申合せ	平成29年 12月18日	事務連絡 高等裁判所長官 申合せ	その他	総務局	平成29年 12月18日
995	裁判官以外の裁判所の職員が所持する裁判事務に関する書類の廃棄について	平成31年 2月20日	総三第20号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長、最高裁判 所大法官、最高 司法研修所事務 局長、司法研修 所職員、裁判所 総合研修所長、 最高裁判所図書 館長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成31年 2月20日
996	裁判所の広報活動の充実のための方策等について	平成27年 7月13日	高等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長あ て広報課長、審 議官事務連絡	事務連絡	広報課	平成27年 7月13日
997	訴訟関係人に対する刑事訴訟事件の判決要旨の交付について	平成28年 12月20日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 広報課長、刑事 局第二課長事務 連絡	事務連絡	広報課	平成28年 12月20日
998	下級裁判所判例集に掲載する裁判例の選別基準等について	平成29年 2月17日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所長、家庭裁判 所長あて広報課 長、総務局第一 課長、民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡	事務連絡	広報課	平成29年 2月17日
999	報道機関等への判決要旨等の交付について	平成29年 7月25日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所長、家庭裁判 所長あて広報課 長、総務局第一 課長、民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡	事務連絡	広報課	平成29年 7月25日
1000	執行官以外の裁判所職員の身分証明書について	平成27年 7月28日	総一第752号 高等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長あ て総務局長、人 事局長依命通達	通達	総務局	平成27年 7月28日
1001	執行官の兼務庁への出張旅費の調査について	平成6年1 月29日	民三第393号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成31年 3月11日
1002	表形式文書に対する主管局課記号の表示について	昭和41年 6月10日	秘書第147号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて秘書	通知	秘書課	平成31年 2月26日

1003	執行官採用選考の実施について	平成11年 9月28日	書課長通知 民三第512号 地方裁判所長あ て民事局長、人 事局長依命通達	通達	民事局	平成28年 6月24日
1004	裁判所職員の事件処理上の違法行 為を理由とする国家賠償請求事件 及び告知事件の報告について	平成16年 7月1日	最高裁判所第2 70号高等裁判 所長官、地方裁 判所長、家庭裁 判所長あて民事 局長、刑事局 長、行政局長、 家庭局長通達	通達	民事局	平成29年 7月3日
1005	補導委託費支給基準について	平成28年 3月22日	家庭裁判所事務 局長宛て家庭局 第一課長、経理 局主計課長事務 連絡	事務 連絡	家庭局	平成29年 3月15日
1006	執行官の手数料及び費用の算定基 準について	平成16年 3月1日	民三第86号地 方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	平成26年 3月31日
1007	家事事件調査経過簿及び人事訴訟 事件調査経過簿の作成における期 日進行管理プログラム（家事事件 用）の機能の利用について	平成17年 12月19日	家三第000655号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成28年 3月24日
1008	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律違反を原因とする 差止請求事件及び損害賠償請求事 件の事件報告について	平成13年 3月22日	行一第48号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て行政局長、民 事局長通達	通達	行政局	平成26年 3月25日
1009	行政事件及び行政事件関連民事事 件、労働関係民事事件並びに知的 財産権関係民事事件の事件報告に ついて	平成8年7 月24日	行一第126号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局長 通達	通達	行政局	平成26年 3月25日
1010	家事事件記録の編成について	平成12年 3月17日	総三第37号家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	平成24年 12月11日
1011	刑事裁判事務処理システムを利用 した事務処理の運用について	平成13年 10月12日	総三第113号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成25年 1月15日
1012	最高裁判所司法行政文書取扱要領 について	平成17年 12月12日	最高裁秘書第003 688号最高裁判 所大法廷首席書記 官、最高裁判所 事務総局局課 長、司法研修所 長、裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所図書 館長あて事務総 長依命通達	通達	秘書課	平成24年 12月6日
1013	下級裁判所司法行政文書取扱要領 について	平成17年 12月12日	最高裁秘書第003 689号高等裁判 所長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長依命通 達	通達	秘書課	平成24年 12月6日
1014	家事調停室等における事故の防止 について	昭和54年 7月27日	家二第212号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
1015	家事事件に関する審判書等の写し	平成20年	家一第005282号	通達	家庭局	平成24年

	の送付について	12月3日	高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達			12月19日
1016	借地非訟事件手続において作成す る調書その他の文書の様式等につ いて	平成9年1 2月3日	民二第529号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成24年 12月14日
1017	調停手続の運用について	昭和49年 9月30日	民二第864号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成24年 12月17日
1018	家事事件調査報告書の様式の制定 について	平成12年 6月30日	家三第277号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 11月29日
1019	戸籍記載の嘱託手続について	平成2年1 2月20日	家一第411号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、総務局長通 達	通達	家庭局	平成24年 11月22日
1020	家事事件の期日調書等の様式及び 記載方法について	平成12年 3月7日	家一第67号家 庭裁判所長あて 家庭局長、総務 局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月10日
1021	課を置くべき検察審査会事務局の 指定及び検察審査会事務局各課の 各係等の事務分掌について	昭和26年 5月1日	総二第56号地 方裁判所長あて 総務局長通知及 び依命通達	法律	総務局	平成20年 7月10日
1022	審査事件等の報告について	昭和60年 12月20日	刑一第260号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月18日
1023	検察審査会行政文書取扱要領につ いて	昭和60年 12月25日	刑一第278号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 11月27日
1024	検察審査会法違反事件の報告につ いて	昭和60年 12月28日	刑一第258号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成21年 1月28日
1025	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の 鑑定等の報告について	平成4年1 2月25日	民二第357号 地方裁判所長あ て民事局長、行 政局長通達	通達	民事局	平成11年 7月19日
1026	検察審査会制度に関する広報活動 の実施状況の報告について	平成5年1 2月6日	刑一第329号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月1日
1027	検察審査会制度普及状況等の調査 について	平成6年1 1月17日	刑一第310号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月12日
1028	検察審査会関係統計報告書の様式 等について	平成6年1 1月17日	刑一第312号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月26日
1029	検察審査員、補充員、証人及び専 門的助言者の出頭状況等に関する 調査について	平成6年1 1月17日	刑一第286号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成21年 2月25日

1030	専門的助言者の人員等に関する調査について	平成6年1月13日	刑一第399号 高等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成21年 1月16日
1031	家事相談カードの様式について	平成6年1月22日	家一第422号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 3月12日
1032	国選弁護人に対する報酬の支給状況の調査について	平成8年8月21日	刑一第234号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成20年 5月12日
1033	家事事件申立書用紙の使用について	平成9年10月24日	家一第435号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 3月26日
1034	民事訴訟におけるテレビ会議の方法による証人等の尋問等の手続について	平成9年12月8日	民二第567号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、総務局 長通達	通達	民事局	平成20年 3月31日
1035	家事事件に関する審判書等の写しの送付について	平成9年12月15日	家一第498号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成20年 12月3日
1036	多数債権者管理システムの利用について	平成10年4月30日	民三第195号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成20年 7月24日
1037	争点整理手続等におけるテレビ会議システムの利用について	平成11年3月10日	民二第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成20年 3月31日
1038	少年の保護事件に関する決定の通知について	平成12年7月14日	家二第357号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 12月4日
1039	民事裁判事務処理システムを利用した事務処理の運用について	平成12年8月31日	総三第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成21年 2月16日
1040	執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成18年9月11日	刑二第000462号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成20年 5月9日
1041	医療観察事件の押収物還付公告について	平成17年7月13日	刑二第000234号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成22年 10月25日
1042	遺産分割事件の調査について	平成5年12月6日	家一第361号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 9月29日
1043	国際捜査共助に関する事件の報告について	平成6年12月7日	刑二第393号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成24年 1月6日
1044	少年事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成13年3月30日	総三第59号家 庭裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成27年 3月6日
1045	執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成20年5月9日	刑二第000530号 高等裁判所長 官、地方、家庭	通達	刑事局	平成27年 5月22日

	て		裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達			
1046	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いについて	平成13年 3月29日	総一第82号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1047	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いの実施の細目について	平成13年 9月14日	総一第254号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1048	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000344号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1049	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年 3月17日	総一第000345号最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1050	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年 3月17日	総一第000346号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1051	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いの実施等について	平成18年 3月17日	総一第000347号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
1052	予納郵便切手を訟廷管理官が自ら保管すべき場合について	平成12年 8月31日	総三第99号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 8月28日
1053	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年 4月6日	総一第387号最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法	通達	総務局	平成27年 12月16日

			法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通達			
1054	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年4月6日	総一第388号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年12月16日
1055	期日進行管理プログラム（家事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年10月18日	総三第000696号 家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年3月24日
1056	補導委託費支給基準について	平成27年3月30日	家一第42号 家庭裁判所長あて家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成28年3月22日
1057	破産裁判所または破産管財人から破産者にあてた郵便物等の取扱について	昭和30年10月27日	民事甲第338号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年4月13日
1058	郵便回送嘱託による個人番号通知カードの回送について	平成27年10月6日	地方裁判所首席書記官宛て民事局参事官事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年4月13日
1059	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の制定について」の発出について	平成27年11月19日	刑二第581号	通知	刑事局	平成28年4月26日
1060	飲酒運転防止プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成22年9月22日	刑二第000512号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年5月30日
1061	専門的処遇プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成20年6月6日	刑二第000664号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年5月30日
1062	保護観察を言い渡した事件の控訴結果の通知について	昭和29年8月24日	訟一第569号 地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	平成28年5月27日
1063	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3月31日	民二第154号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年6月26日
1064	刑事事件の事件報告について	平成13年3月30日	刑一第110号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成29年7月5日
1065	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟について	平成16年3月25日	高等裁判所民事首席書記官、高等裁判所刑事首席書記官、地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所刑事首席書記官、家庭裁判	事務連絡	民事局	平成16年3月25日

			所家事首席書記官、家事裁判所少年首席書記官、家事裁判所民事首席書記官、家事局第一課長、刑事局第一課長、行政局第一課長、家庭局第一課長事務連絡			
1066	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年5月31日	高等裁判所事務局長、高等裁判所民事首席書記官、高等裁判所刑事首席書記官、地方裁判所事務局長、地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所刑事首席書記官、家庭裁判所事務局長、家庭裁判所家事首席書記官、家庭裁判所少年首席書記官、家庭裁判所首席書記官、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成30年4月18日
1067	社会貢献活動に係る通達等の発出について	平成23年4月28日	家二第000524号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、刑事局長、刑事局長通知	通知	家庭局	平成27年4月30日
1068	検察審査員、補充員、証人、専門的助言者及び審査補助員の出頭状況等に関する調査について	平成21年2月25日	刑一第000046号 検察審査会事務局長、刑事局長、刑事局長通達	通達	刑事局	平成30年11月29日